

施策評価(平成30年度)

1 基本項目

基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策	1	とものつくる住みよい地域社会の実現
施策	12	市民活動
基本方針		
町内会・自治会、ボランティア・サークルなどの市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくります。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
若い世代のまちづくりへの参加の機会の検討・提供	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
地域集会施設・学習等供用施設の更新等の検討	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
町内会・自治会活動への支援	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
市民活動団体連携協議会の設置・運営の支援	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
市民提案型協働事業の実施	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
市民活動センターの充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策12「市民活動」では、6事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、全て「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、全てA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくる」ことであり、「若い世代のまちづくりへの参加の機会の検討・提供」として、若い世代にまちづくりや地域コミュニティを担う人材としての意識を高めてもらうことができたことや、「市民活動団体連携協議会の設置・運営支援」では、同協議会の開催及び市民活動団体交流会を開催し、市民活動団体間の相互連携の促進を図ったこと、また、「市民提案型協働事業の実施」では、市民活動団体が企画した提案事業を市と協働で実施するなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部			地域振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	若い世代のまちづくりへの参加の機会の検討・提供	平成 26 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01	はむら若者輝会議	平成 26 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
02	都立羽村高校との連携事業	平成 30 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
03	プラチナ未来スクール	平成 26 年	その他	自治事務(市独自)	その他	
04	杏林大学との連携事業	平成 22 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
05		年				
関連課		企画政策課				
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	12	市民活動	管理No.	62

2.事業の概要

施策の基本方針	町内会・自治会、ボランティア・サークルなどの市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくります。
事業内容	若い世代がまちづくりや地域コミュニティを担う人材として活躍することができるよう、まちづくりへの参加の機会の検討・提供に取り組みます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	はむら若者“輝”会議 3回	同左 6回	同左 6回	同左 6回
	高校との連携事業の検討	都立羽村高等学校との連携事業の実施	同左	同左
	プラチナ未来スクール(市長 会助成事業)	同左		
	杏林大学との連携事業の実 施	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2 人	80 H	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H
主事・主任職	1 人	40 H	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	5,285	870	480	480
人件費(係長職)	796	498	498	498
人件費(主任・主事職)	134	333	333	333
総事業費(合計)	6,215	1,701	1,311	1,311
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源	4,800	280		
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,415	1,421	1,311	1,311
財源内訳(合計)	6,215	1,701	1,311	1,311

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

- 「はむら若者“輝”会議」を7回実施また、若者の参画促進個別プロジェクトを実施
- 都立羽村高等学校連携事業「はむらまちづくりワークショップ」の実施
- 「プラチナ未来スクール」(ファシリテーター養成講座)を7回実施
- 杏林大学との連携事業「羽村市・杏林大学連携協議会」、「杏林CCRCフォーラム」の実施

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	870		870	809	93.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	100 H
主事・主任職	1人	100 H	1人	100 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○はむら若者“輝”会議6回 ○都立羽村高等学校との連携事業の実施 ○プラチナ未来スクール(市長会助成事業)の実施 ○杏林大学との連携事業の実施		○はむら若者“輝”会議7回、個別プロジェクト1回 ○都立羽村高等学校との連携事業の実施 ○プラチナ未来スクール(市長会助成事業)の実施7回 ○杏林大学との連携事業の実施

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (市民活動基本計画の策定事業)	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

若い世代にまちづくりへの参画の機会を提供することで、若い世代にまちづくりや地域コミュニティを担う人材としての意識を高めてもらうことができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

各種団体と連携・調整を図り、事業を実施していく。

1.基本項目

事業名		作成部署	市民生活部			地域振興課
00 地域集会施設・学習等供用施設の更新等の検討		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
		平成 28 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		建築課				
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	12	市民活動	管理No.	63

2.事業の概要

施策の基本方針	町内会・自治会、ボランティア・サークルなどの市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくります。
事業内容	建築年次の古い地域集会施設・学習等供用施設の耐震診断を行い、町内会・自治会や市民活動団体などが活動しやすい施設として、長寿命化・集約化・複合化・多機能化等について検討します。
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律
条例	
要綱等	羽村市耐震改修促進計画

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	五ノ神会館の長寿命化・集約化・複合化・多機能化等について検討	同左	五ノ神会館の空調改修工事(設計)の実施	五ノ神会館の空調改修工事、屋上防水・外壁改修工事の実施
	加美会館の耐震診断の実施	加美会館の長寿命化・集約化・複合化・多機能化等について検討	検討結果の取りまとめ 栄会館、中央館、三矢会館の耐震診断の実施	中央館の屋上防水・外壁改修工事の実施 三矢会館の屋上防水改修工事実施 耐震診断結果に基づく長寿命化・集約化・複合化・多機能化等について検討 神明台会館、富士見平会館、小作本町会館の耐震診断の実施 伝播調査

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240H	1人	240H	1人	240H	1人	240H
主事・主任職	人	H	1人	480H	1人	480H	1人	480H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	1,296		13,959	108,996
人件費(係長職)	1,194	1,194	1,194	1,194
人件費(主任・主事職)		1,598	1,598	1,598
総事業費(合計)	2,490	2,792	16,751	111,788
国庫支出金	369		929	2,621
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,121	2,792	15,822	109,167
財源内訳(合計)	2,490	2,792	16,751	111,788

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

○「五ノ神会館の長寿命化・集約化・複合化・多機能化等について検討」については、平成29年度に五ノ神会館運営委員会と協議の結果、「同会館を長寿命化して現状のままの形態で使用する。」という結論に至っており、平成30年度には担当課において長寿命化のための検討を行い、その結果、平成31年度以降に空調機更新のための設計と改修工事、屋上防水・外壁改修を順次行うことを決定した。
 ○「加美会館の長寿命化・集約化・複合化・多機能化等について検討」については、当該会館を利用する町内会で構成される加美会館運営委員会に意見を訊いたところ、「現状のままの形態での使用を希望するので、必要な修繕をお願いしたい」との意見を得た。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240H	1人	200H
主事・主任職	1人	480H	1人	80H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○庁内での五ノ神会館の長寿命化・集約化・複合化・多機能化等について検討 1回 ○加美会館運営委員会との同会館の長寿命化・集約化・複合化・多機能化等について検討 1回	○庁内での五ノ神会館の長寿命化・集約化・複合化・多機能化等について検討 1回 ○加美会館運営委員会との同会館の長寿命化・集約化・複合化・多機能化等について検討 1回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

「五ノ神会館と加美会館の長寿命化・集約化・複合化・多機能化等についての検討」を行ったことは、「施策の基本方針」に掲げる『市民活動団体の自立した活動の支援』と『活気ある地域社会づくり』が繋がっていきものと捉えている。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

--

【今後の取組方針】

五ノ神会館の空調改修工事(設計)及び会館等の耐震診断については、市の厳しい財政状況に鑑み、少ない費用で最大の効果を挙げられるよう、費用対効果を意識した検討を進めていく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署		市民生活部		地域振興課	
事業名		開始年度		実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 町内会・自治会活動への支援		不明	年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01			年				
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課							
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	12	市民活動	管理No.	64	

2.事業の概要

施策の基本方針	町内会・自治会、ボランティア・サークルなどの市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくりまします。
事業内容	各町内会・自治会活動のさらなる活性化や、会員減等の課題の解決策について、町内会連合会が行う加入促進策や退会防止策などの取組みを支援していきます。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市町内会及び自治会が行うコミュニティ事業に対する助成金交付要綱他

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	町内会・自治会、町内会連合会への助成、加入促進活動の支援 ・はむら夏まつり、産業祭での加入促進活動の支援 ・加入促進特殊ポスターの作成 ・駅前、市役所ロビーでの加入促進キャンペーンの実施 ・町内会連合会、PTA連合会共催の加入促進事業への支援 町内会連合会と退会防止・加入促進策の検討	同左 ・はむら夏まつり、産業祭での加入促進活動の支援 ・加入促進パンフレットの印刷 ・駅前、市役所ロビーでの加入促進キャンペーンの実施 ・町内会連合会、PTA連合会共催の加入促進事業への支援 町内会連合会と退会防止・加入促進策の実施	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,040 H	1人	960 H	1人	960 H	1人	960 H
主事・主任職	人	H	1人	240 H	1人	240 H	1人	240 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	20,265	20,289	20,289	20,289
人件費(係長職)	5,170	4,773	4,773	4,773
人件費(主任・主事職)		799	799	799
総事業費(合計)	25,435	25,861	25,861	25,861
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	25,435	25,861	25,861	25,861
財源内訳(合計)	25,435	25,861	25,861	25,861

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

町内会・自治会の加入率低下の要因として、会員世帯数の減少以上に、加入率算出の分母となる世帯数が核家族化や単身世帯の増加に伴い増えている現状がある。そのような状況下で、以下の活動を行った。
 ○「町内会、自治会、町内会連合会への助成」については、全39町会に対し『コミュニティ助成金』を、町内会連合会に対し『町内会連合会助成金』を交付し、自主活動充実のための財政的支援を行った。
 ○「加入促進活動の支援」については、はむら夏まつり、産業祭、体育祭などのイベントへの共同参加、駅前加入促進キャンペーン、活動写真展、市P連共催イベント「第3回ご近所・こどもまつり」の実施支援、退会防止・加入促進策(黄色いタオル作戦)の実施支援、加入促進パンフレットの作成、市役所1階ロビーへの加入促進コーナーの設置などを通じて、町内会・自治会の加入促進活動の支援を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	20,289		20,289	20,187	99.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	960 H	1人	1,000 H
主事・主任職	1人	240 H	1人	40 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
加入促進活動実施支援 7回(はむら夏まつり、産業祭、加入促進パンフレットの作成、駅前加入促進キャンペーン秋・春、ご近所・こどもまつり、退会防止・加入促進策実施支援)	加入促進活動実施支援 8回(はむら夏まつり、産業祭、加入促進パンフレットの作成、市民体育祭、駅前加入促進キャンペーン秋・春、ご近所・こどもまつり、退会防止・加入促進策実施支援)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

各町内会・自治会及び町内会連合会に対する助成金による財政的支援を行った結果、各会とも年間事業を予定どおり完了したことから、「施策の基本方針」に掲げる『市民活動団体の自立した活動の支援』が図られたと考える。また、加入促進活動への実施支援を行った結果、町内会・自治会の活動に必要な会員数の維持に寄与し、各会において活気ある活動が展開され、町内会・自治会と市民活動団体との連携を促進されたことから、「施策の基本方針」に掲げる『活気ある地域社会づくり』が図られたと考える。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

今年度、市が支援し町内会連合会が実施した町内会連合会の退会防止・加入促進のための新規事業『安否確認活動訓練(黄色いタオル作戦)』の実施支援、市の広報誌などへのPR記事の掲載などを行うことにより、更なる「退会防止」と「加入促進」を図り、地域コミュニティのさらなる向上を推進していく。

1.基本項目		作成部署	市民生活 部			地域振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 市民活動団体連携協議会の設置・運営の支援		平成 30 年	継続	自治事務(市独自)	その他	○
01	市民活動団体交流会	平成 26 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
02	市民活動団体連携協議会の設置・運営支援	平成 30 年	継続	自治事務(市独自)	その他	
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	12	市民活動	管理No.	65

2.事業の概要

施策の基本方針	町内会・自治会、ボランティア・サークルなどの市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくります。
事業内容	市民活動団体やNPO法人、事業所等との団体交流や連携して行う市民活動などを促進していくため、関係団体による協議会を設置し、運営を支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	市民活動団体交流会 1回	同左 1回	同左 1回	同左 1回
	市民活動団体連携協議会の 検討・設置準備	市民活動団体連携協議会 の設置・運営支援	市民活動団体連携協議会 の運営支援	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	80 H	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	80 H	1人	80 H	1人	80 H	1人	80 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費				
人件費(係長職)	398	398	398	398
人件費(主任・主事職)	267	267	267	267
総事業費(合計)	665	665	665	665
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	665	665	665	665
財源内訳(合計)	665	665	665	665

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

- 市民活動団体連携協議会委員(9人)の決定
- 市民活動団体連携協議会の開催2回
- 市民活動団体交流会の開催(28団体35人参加)

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費		8	8	8	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	80 H	1人	80 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動団体交流会1回 ○市民活動団体連携協議会の設置・運営支援 	⇒ <ul style="list-style-type: none"> ○市民活動団体交流会1回 ○市民活動団体連携協議会の設置・運営支援

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (市民活動基本計画の策定事業) 	A
効(手法性) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 () 	A
有(成果性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった 	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市民活動団体連携協議会の設置、同協議会の開催及び市民活動団体交流会を開催したことにより、市民活動団体間の相互連携の促進を図ることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

市民活動団体連携協議会の運営支援を行っていく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部			地域振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 市民提案型協働事業の実施		平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	12	市民活動	管理No.	66

2.事業の概要

施策の基本方針	町内会・自治会、ボランティア・サークルなどの市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくります。
事業内容	市民活動団体が事業を企画し、市と協働して実施する提案事業を募集し、実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	市民提案型協働事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	市民提案型協働事業の募集と事業の協働実施 (応募7件:実施7件)	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100H	1人	100H	1人	100H	1人	100H
主事・主任職	1人	40H	1人	40H	1人	40H	1人	40H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	1,268	1,268	1,268	1,268
人件費(係長職)	498	498	498	498
人件費(主任・主事職)	134	134	134	134
総事業費(合計)	1,900	1,900	1,900	1,900
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,900	1,900	1,900	1,900
財源内訳(合計)	1,900	1,900	1,900	1,900

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

- 市民提案型協働事業の募集
- 市民提案型協働事業の書類確認
- 市民提案型協働事業の選考審査・事業決定・協定書締結(応募8件、決定・実施6件)
- 協働事業の実施

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,268		1,268	1,007	79.4%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	100 H
主事・主任職	1人	40 H	1人	40 H

④事業量(活動量)

実施計画	→	今年度実績
○市民提案型協働事業の募集 ○事業の協働実施		○市民提案型協働事業の募集 ○事業の協働実施(応募8件、決定・実施6件)

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当 要 性 性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (市民活動基本計画の施策事業)	A
効(手 率 法 性 性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成 効 果 性 性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市民活動団体が企画した市民提案型協働事業を市と市民活動団体が協働で実施することで、活気ある地域社会づくりを図ることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

現状のまま継続

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部			地域振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 市民活動センターの充実		平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01	市民活動相談	平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
02	市民活動情報紙「きずな」の発行	平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
03	市民活動講座	平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
04	市民活動拠点の設置検討		その他	自治事務(市独自)	直営	
05						
関連課						
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	12	市民活動	管理No.	67

2.事業の概要

施策の基本方針	町内会・自治会、ボランティア・サークルなどの市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくります。
事業内容	市民活動団体の活動支援やNPO法人の設立支援を行います。また、市民の地域活動への参加を促すため、各種講座を行うとともに、市民活動団体の活動拠点となるよう、コミュニティセンターなどの改修について検討します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	市民活動相談 84件 平成29年12月末現在	同左	同左	同左
	市民活動団体の把握と活動情報等の発信	同左	同左	同左
	市民活動情報紙「きずな」の発行 6回	同左 6回	同左 6回	同左 6回
	市民活動講座の実施 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回
	市民活動拠点の設置検討	同左	検討結果の取りまとめ	検討結果の反映

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	80 H	1 人	80 H	1 人	80 H	1 人	80 H
主事・主任職	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H	1 人	100 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	3,461	3,309	3,309	3,309
人件費(係長職)	398	398	398	398
人件費(主任・主事職)	333	333	333	333
総事業費(合計)	4,192	4,040	4,040	4,040
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	4,192	4,040	4,040	4,040
財源内訳(合計)	4,192	4,040	4,040	4,040

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	昨年度、「市民活動基本計画」を策定したところであるが、今後はこの計画を具現化することにより、市民が自発的、主体的に活動していくためのソフト・ハード両面からの環境整備が重要となる。については、本計画をもとに早期に実施計画を設け、PDCAサイクルによる評価・検証を行い、本計画の推進を図る仕組みの構築を図ること。 また、計画との整合を図り、コミュニティセンターの施設のあり方、機能の発揮について、関係部と調整し、取りまとめること。

②活動実績

- 市民活動相談の受付(相談件数113件)
- 市民活動団体ガイドの編集・発行
- 市民活動情報誌「きずな」の企画・編集・発行6回
- 市民活動講座の実施2回
- コミュニティセンターのあり方について検討

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,309		3,309	3,235	97.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	80 H
主事・主任職	1人	100 H	1人	100 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○市民活動相談 ○市民活動団体の把握と活動情報等の発信 ○市民活動情報誌「きずな」の発行 ○市民活動講座の実施 ○市民活動拠点の設置検討	⇒ <ul style="list-style-type: none"> ○市民活動相談(相談件数113件) ○市民活動団体ガイドの発行(6月発行) ○市民活動情報誌「きずな」の発行(6回発行) ○市民活動講座の実施(2回実施) ○市民活動拠点(コミュニティセンター)のあり方について検討

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (市民活動基本計画の施策事業) 	A
効(手法性) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 () 	A
有(成果性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった 	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市民活動団体に各種支援を行うことで、市民活動の促進を図ることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

市民活動基本計画(実施計画)を策定するとともに、コミュニティセンターの今後のあり方について検討していく。